

# 安全データシート

作成日 2019年5月27日

改訂日 2024年12月6日

## 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 ジエチレングリコールモノエチルエーテル

Diethylene Glycol Monoethyl Ether

供給者の会社名称 アーク株式会社

住所 大阪市中央区安土町3-5-13

本町ガーデンシティテラス3階

電話番号 06-6563-7710

FAX番号 06-6563-7720

## 2. 危険有害性の要約

GHS分類 JIS Z 7252、7253：2019 使用

健康に対する有害性

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分 2A

(注) 記載なきGHS分類区分：区分に該当しない、分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語 警告

危険有害性情報 強い眼刺激

注意書き

安全対策

取扱い後は汚染個所をよく洗うこと。

保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて

容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断/手当てを受けること。

### 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 化学物質

慣用名、別名 2-(2-エトキシエトキシ)エタノール

ジエチレングリコールモノエチルエーテル

含有量(%)  $\geq 99.0$

化学式 C<sub>6</sub>H<sub>14</sub>O<sub>3</sub>

CAS番号 111-90-0

官報公示整理番号 化審法：(2)-422、 安衛法：公表化学物質

### 4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合：医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤 火災の場合は霧状水、泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

特有の危険有害性 加熱すると容器が爆発するおそれがある。

火災によって刺激性、有毒及び/又は腐食性のガスを発生するおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法 関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火を行う者の保護 防火服/防災服/耐火服を着用すること。

耐熱手袋/保護眼鏡/保護面を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

## 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

回収が終わるまで十分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

上水源、河川、湖沼、海洋、地下水に漏洩しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質（乾燥砂、土など）に吸収させて、容器に回収する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。－禁煙。

局所排気、全体換気

排気/換気設備を設ける。

注意事項 皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

蒸気、ミスト、ガスを吸入しないこと。

安全取扱注意事項 保護手袋、保護衣又は保護面を着用すること。

保護眼鏡/保護面を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

取扱中は飲食、喫煙してはならない。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

涼しいところに置き、日光から遮断すること。

## 8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

ばく露防止

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

#### 保護具

呼吸用保護具

空気呼吸器（SCBA）を着用する。

#### 手の保護具

保護手袋を着用する。

#### 眼の保護具

保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

#### 衛生対策

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

### 9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

#### 物理的状态

形状 吸湿性液体

色 無色

臭い データなし

pH データなし

初留点/沸点 196～202℃

融点/凝固点 -79℃

分解温度 データなし

引火点（密閉式）96℃

自然発火温度 204℃

爆発特性 データなし

蒸気圧 19 Pa（25℃）

相対蒸気密度（空気=1） 4.6

20℃での蒸気/空気混合気体の相対密度（空気=1） 1

比重/密度 0.986～0.991 g/ml（20℃）

#### 溶解度

水に対する溶解度：混和する

n-オクタノール/水分配係数データなし

### 10. 安定性及び反応性

化学的安定性 通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

危険有害反応可能性 爆発性の過酸化物を形成するおそれがある。

強力な酸化剤と反応する。

避けるべき条件 混触危険物質との接触。裸火、加熱。

混触危険物質 強酸化性物質

危険有害な分解生成物 炭素酸化物

## 11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性（経口）

[日本公表根拠データ]

rat LD50>3000 mg/kg (SIDS, 2005)

急性毒性（経皮）

[日本公表根拠データ]

rabbit LD50=9143 mg/kg (SIDS, 2005)

皮膚腐食性・刺激性

[日本公表根拠データ]

ラビット又はモルモット：僅かな刺激性 (SIDS, 2005)

眼に対する重篤な損傷・刺激性

[日本公表根拠データ]

ラビット：僅かないし中程度の刺激性 (SIDS, 2005)

ヒト：中程度の刺激 (HSDB)

感作性 データなし

生殖細胞変異原性 データなし

催奇形性 データなし

発がん性 データなし

生殖毒性 データなし

特定標的臓器毒性（単回/反復 ばく露） データなし

誤えん有害性 データなし

## 12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性 データなし

残留性・分解性 データなし

生体蓄積性 データなし

### 13. 廃棄上の注意

#### 廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

中身及び容器の廃棄は、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物の処理業者に依頼する。

### 14. 輸送上の注意

#### 国連番号、国連分類

国連番号に該当しない

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード

有害液体物質(Z類)

ジエチレングリコールモノエチルエーテル

### 15. 適用法令

労働安全衛生法 非該当

ただし、R7年4月1日以降、以下に該当。

名称等を表示すべき危険物及び有害物 (法第57条の1)

名称等を通知すべき危険物及び有害物 (法第57条の2)

化学物質管理促進(PRTR)法 非該当

消防法 第4類引火性液体 第三石油類 水溶性 危険等級 III

化審法 優先評価化学物質(政令番号110、人健康影響)

### 16. その他の情報

#### 参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN

Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 18th edit., 2013 UN

Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECN06182012)

2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)

2014 TLVs and BEIs. (ACGIH)

<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>

JIS Z 7253 (2012年)

JIS Z 7252 (2014年)

2014 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

化学物質総合情報提供システム (CHRIP) (N I T E)

<http://www.safe.nite.go.jp/japan/db.html>

事業者向けGHS分類ガイダンス（平成25年度改訂版, 経済産業省）

#### 責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。ここに記載されたデータは最新の知識及び経験に基づいたものです。安全性データシートの目的は当該製品を安全に取り扱って頂くための情報を提供するものです。ここに記載されたデータは製品の性能について何ら保証するものではありません。ここに記載した GHS 分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データです。